



北海道交通政策総合指針 推進状況

令和元年8月

重点戦略

(1) 考え方

人口減少や高齢化の進行、ＪＲ北海道の事業範囲の見直しへの対応をはじめ、道内7空港の一括民間委託、急増するインバウンドやグローバル化への対応など、本道の公共交通ネットワークが大きな変化に直面する中、2020年には、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や民族共生象徴空間の開設が控え、交流人口の一層の拡大が期待されるなど、これからの3年間は、将来の本道における確かな発展を支える重要な時期となる。

こうした環境変化に的確に対応するため、今後3年間で集中的に進める取組を重点戦略として設定し、効果的な施策推進を図ることにより、将来を見据えた総合的な交通ネットワークの実現をめざす。

(2) 重点戦略の構成



① インバウンド加速化戦略

～交流人口の飛躍的な拡大をリードし、世界の人が行き交い北海道にインパクトをもたらす交通の実現～

取組の視点

◆航空路線やクルーズ船の戦略的誘致でインバウンド等を飛躍的に拡大

平成30年度の実績

- 北米、欧州、中東の長距離航空路線の利用実態の把握及び需要予測を調査
- 航空会社、クルーズ船社への関係者が一体となった誘致活動
- クルーズ船社に対する周辺エリアの観光資源を組み合わせせた商品プロモーションの実施



令和元年度の実績

- 道内7空港の一括民間委託に向け、7空港を核とした地域活性化に関するパートナーシップ協定の締結及び7空港全体及び各空港別協議会の設置に向けた関係者間との調整
- 「北海道におけるクルーズ船誘致方針」の策定



◆北海道新幹線の札幌延伸も見据えた高速走行の実現等

平成30年度の実績

- 「北海道新幹線高速化記念キャンペーン」の実施（H31.2.9～3.26）
内容：新幹線体験乗車会（3回）、縄文親子モニターツアー（2回）
津軽海峡ローカル線の旅モニターツアー、
開業3周年記念イベント 等



令和元年度の実績

- 青函トンネル内での時速200km以上での高速走行試験（R1.9～10）
- 世界的なスポーツイベントの開催を見据えたインバウンド向けPR活動の実施



◆観光資源を呼ぶグローバルビジネス等の創出

平成30年度の実績

- 個別企業への訪問、投資家の道内招聘などを実施。

令和元年度の実績

- 観光や食、IT分野を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に展開予定。
有力投資先へのプロモーション：シンガポール（7月下旬）、香港（10月下旬）

◆全道各地をスムーズにつなぐ交通ネットワーク

◆空港や駅からの交通アクセスの整備等による全道周遊の促進

平成30年度の実績

- 道内空港間を結ぶ新規路線開設に向けた調査研究の実施（未就航区間の移動実態や需要予測等）
- 乗り放題パス「HOKKAIDO RAIL PASS」の販売促進
- 高規格幹線道路ネットワーク等の整備
開通状況：日高自動車道 日高門別IC～日高厚賀IC（H30.4.21）
北海道横断自動車道 余市～小樽JCT（H30.12.8）
釧路外環状道路 釧路東IC～釧路別保IC（H31.3.9）
暫定2車線区間における安全対策：道東自動車道の4車線化新規事業化等
- 新千歳空港国際線ターミナルビル内に国際観光案内所を設置（英語、中国語、韓国語に対応）
- 北海道旅の安全情報サイトの積極的活用



① インバウンド加速化戦略

～交流人口の飛躍的な拡大をリードし、世界の人が行き交い北海道にインパクトをもたらす交通の実現～

令和元年度の取組予定

- 道内未就航区間における実証実験運航の実施
- JR北海道に対し、新たな観光列車の運行に必要な車両整備、駅舎におけるWi-Fiや多言語案内の設置などについて、道と関係市町村による地域独自の支援を実施
- 道のふるさと納税の返礼品として、在来線が7日間乗り放題となる「北海道フリーパス」を採用
- 高規格幹線道路ネットワーク等の整備
開通予定：旭川・門別自動車道 遠軽瀬戸瀬IC～遠軽IC間
深川・留萌自動車道 留萌大和田IC～留萌IC間
根室道路 温根沼IC～根室IC間
- バリアフリー情報HPの機能強化やバリアフリーノウハウ取得セミナーの開催など、だれもが安全・安心に道内旅行を楽しめる環境を整備



◆楽しみをかき立てる観光資源の活用や観光列車の運行

平成30年度の取組実績

- 観光列車の運航に向けた取組として、主にインバウンドを対象としたモニターツアーを実施

令和元年度の取組予定

- JR北海道による新たな観光列車の運行
- 個人客を対象に、地方空港を拠点とした旅行商品を造成し、二次交通等を活用した広域周遊旅行者の誘客を促進

主な成果

- 道内空港の国際線利用者数
305万人（2016（平成28）年度）→ 396万人（2018（平成30）年度）
- フィンエアー（フィンランド）の就航決定（H31.1）。
- クルーズ船の寄港回数
98回（2016（平成28）年度）→ 102回（2018（平成30）年度）
- 「青函共用走行区間等高速化WG」等での議論を踏まえ、2019年（平成31年）3月ダイヤ改正から青函トンネル内の最高速度を時速140kmから160kmに向上し、東京・新函館北斗間の最速達列車の所要時間が約4分短縮。
- JR北海道の平成31年4月に公表された中期経営計画において、JR千歳線について、2020年春に快速エアポートの毎時5本化及び無料公衆無線LANサービスの導入、2023年春以降に7両化や既存の721系から733系への更新による定員増などを進める考えが示された。
- 高規格道路の整備状況
 - ・計画に対する開通率
道 約60%[全国(道を除く)約85%]（2016（平成28）年度末）
→ 約64%[全国(道を除く)約88%]（2018（平成30）年度末）
 - ・未着手区間の割合
道 約26%[全国(道を除く)約5%]（2016（平成28）年度末）
→ 約23%[全国(道を除く)約4%]（2018（平成30）年度末）

② 国際物流拡大戦略

～海外の成長力を取り込み、貨物の集積と航空路・航路の充実により、世界をつなぐ北東アジアにおける国際物流拠点の形成～

取組の視点



◆新千歳空港を核とした国際航空貨物の拡大

平成30年度の実績

- 札幌国際エアカーゴターミナル（SIACT）では、貨物受入能力の拡大に向け、上屋の増設工事を実施（H30.7供用）。
- 国有地を新たに借入れし、構内作業スペースを確保するため敷地を拡張（H30.12供用）。

令和元年度の実績

- 増加する貨物取扱量に対応するための体制及び設備の充実を図り、継続して安定した物流を確保

◆北極海航路の拠点形成に向けたステップアップ

平成30年度の実績

- 北海道「北極海航路」調査研究会の開催（H31.3）。
- 最新情報の収集とインフラの整備状況を把握するためカムチャッカ地方の現況を産学官合同で現地調査を実施。

令和元年度の実績

- 今後想定されているロシアにおけるLNGの生産量増加に対応し、北海道で積替など北海道港湾における可能性を検討予定。
- 苫小牧港管理組合が、北極海航路を航行する船舶への寄港サービスを提供する体制の確保に向け検討予定。

◆港湾を活用した国際貨物の拡大

平成30年度の実績

- 港湾管理者と連携した船社訪問を実施。
港湾管理者の海外ポートセールス実績
室蘭港：タイ、苫小牧港：タイ、小樽港：ロシア・中国、
石狩湾新港：香港 等

令和元年度の実績

- 道内港湾の機能強化に向け、国、道、港湾管理者による、課題解決等の検討会議の開催。



◆ものづくり産業・食関連産業等の集積促進

平成30年度の実績

- 東北各県と連携した参入交流会や展示商談会の開催（愛知県刈谷市：H30.9、H31.2）。
- 道内、東北地方の大手サプライヤー、部品メーカー等との参入交流会を開催（苫小牧市、岩手県・宮城県：H30.11）。

令和元年度の実績

- ・ 大手自動車メーカーにおける部品等展示会の開催（R1.11予定）。
- ・ 東北地域におけるビジネスマッチング（R2.2予定）。
- ・ 展示商談会の開催（R1.10、R2.1予定）。

② 国際物流拡大戦略

～海外の成長力を取り込み、貨物の集積と航空路・航路の充実により、世界をつなぐ北東アジアにおける国際物流拠点の形成～

◆ 生鮮品輸出に対応した物流機能の強化

平成30年度の実績

- 苫小牧港利用促進会議が、リーファーコンテナを活用した小口混載輸送サービスの支援事業を実施。
- ・ 石狩湾新港において、増加傾向にあるコンテナ貨物への対応及び農水産物輸出促進に向け、コンテナヤードやガントリークレーン等の施設を整備（R2完成予定）。
- ・ 苫小牧港において、大型冷凍冷蔵庫（収容能力2万トン）の建設着工（R2春完成予定）。さらに、企業誘致のための、大型冷凍冷蔵庫周辺の用地を造成。

令和元年度の実績

- ・ 苫小牧港利用促進会議が、小口コンテナ輸送支援事業対象者を選定し、リーファーコンテナを活用した小口混載輸送の実証試験を実施。



◆ 商流と物流が一体となった道産食品の輸出拡大

平成30年度の実績

- 香港、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール等で商談会やフェア、レズンランプロモーションを実施（H30.9～H31.2）。
- イスラム圏（アラブ首長国連邦）への道産食品のテスト輸出を通じて輸出手続のノウハウや物流面の課題を明らかにするとともに、商談会やレズンランプロモーション（H30.12）を実施。

令和元年度の実績

- 香港・台湾での商談会、各地域での事業を支援するアドバイザーの設置、各地域からのバイヤーの招聘、市場動向に加え輸出手続き等に関する専門知識を習得するためのセミナーの実施。



主な成果

- 航空国際貨物取扱量
10,515トン（2016（平成28）年度）→ 23,037トン（2018（平成30）年度）
- 企業立地件数
102件（うち道外からの進出企業23社）（2018（平成30）年度）
- 北極海航路を航行した北海道港湾の寄港実績
 - ・ 函館港 多目的砕氷船（平成29年2月寄港）
 - ・ 苫小牧港 重量物運搬船（モジュール）（平成29年6月寄港）
 - ・ 室蘭港 旅客船（平成29年7月寄港）
 - ・ 苫小牧港、釧路港 一般貨物船（平成29年9月寄港）
 - ・ 苫小牧港、釧路港 一般貨物船（平成30年8月寄港）
- 2018年（平成30年）の道内港からの道産食品の輸出実績 774.2億円

③ シームレス交通戦略

～鉄道やバス、タクシーなど交通モード間の連携による利便性が高くストレスのない移動の実現～

取組の視点

◆連携の促進・強化

平成30年度の実績

- 「シームレス交通戦略推進会議」を設置（H30.5、8）。
- 十勝をモデル地域として、利便性が高くストレスのない移動の実現に向けて、関係者と協議。



令和元年度の実績

- 2021年度以降のJR北海道に対する地域としての支援のあり方について、年内を目途に道としての考え方を整理するとともに、国による支援の根拠となる法律の改正に向けて国に対する提言を取りまとめる。

◆利便性の向上

平成30年度の実績

- 推進会議において、駅やバスターミナルにおける乗り継ぎ案内の強化や乗り継ぎダイヤの改善などについて検討。
- JR帯広駅周辺の現地視察を行い、案内看板等について、利用者にわかりやすい誘導となるように改良。



令和元年度の実績

- 十勝地域をモデルとして、スマートフォンを利用した移動手段の可視化や出発地から目的地までの移動手段の検索・予約・決済を一つのサービスとして提供するMaaSの実証実験を実施。

◆利用の促進

平成30年度の実績

- 道、市長会、町村会をはじめ、経済団体や観光関係者などが参画する北海道鉄道活性化協議会を設立。
- 公共交通の利用促進に向けた道民キックオフフォーラムの開催。
- 自動車通勤する振興局職員を対象に「全振興局一斉ノーカーデー」を試行（H30.11～12）。



令和元年度の実績

- 道民の鉄道利用拡大に向けた「北海道レールエールキャンペーン」の実施。
- 道に加え、市町村・民間企業等と連携しながらノーカーデーの取組を展開。

主な成果

- 交通事業者や経済・観光団体、行政機関などが連携した「シームレス交通戦略推進会議」を設置。
- 道のほか、市長会、町村会、経済団体など14団体が参画する北海道鉄道活性化協議会を設立。
- 公共交通利用促進に向けた道民キックオフフォーラムを開催し、道内選出国會議員、道議會議員、市町村長、一般道民など約600名が来場。
- 公共交通の利用促進に向けて、自動車通勤する振興局職員を対象に「全振興局一斉ノーカーデー」を試行。

④ 地域を支える人・モノ輸送戦略

～人口減少のもとで、地域の暮らし・産業を支える安定的かつ持続的な交通・物流ネットワークの確保～



取組の視点

◆『人・モノ協働輸送』のさらなる促進

平成30年度の実績

- 北海道北見バスとヤマト運輸が北見市街地から常呂地区間（常呂線46.4km）で、貨客混載を実施（H30.11～）。

令和元年度の実績

- バス事業者と物流事業者の連携を促すとともに、乗合バス事業の生産性向上と物流の効率化、環境負荷の軽減等をはじめ、効果的かつ持続的な貨客混載の取組を促進。

◆自動走行・ドローン輸送等の実現に向けた環境整備

平成30年度の実績

- 展示会に出展し、実証試験の適地PRを実施。
- 北海道開発局では、産学官民連携によるプラットフォーム「i-Snow」を立ち上げ（H29.3）、知床横断道路で実証実験を実施（H31.3）。

令和元年度の実績

- 引き続き、展示会に出展し、公道・公道外適地についてPRを実施。
- 「i-Snow」では、引き続き実証実験を実施。

◆輸送事業者や地域と連携した輸送の『共同化』『効率化』の促進

平成30年度の実績

- 物流事業者、道、北海道運輸局で構成した地域物流効率化検討会議及びWGを開催。（H30.7、9、12）

令和元年度の実績

- 物流事業者におけるラストワンマイル輸送や幹線輸送の共同化に向け、検討・実施予定。

◆多様な人材の確保・育成

平成30年度の実績

- 北海道バス協会及び北海道トラック協会では、大型、中型などの免許取得費用の一部を助成（最大5万円）。

令和元年度の実績

- 北海道バス協会では大型2種運転免許取得に対する助成を引き続き実施。
- 北海道トラック協会では、大型、中型などの免許取得費用の一部を助成（令和元年度より最大10万円に増額）に加え、フォークリフト技能講習受講料助成を実施（最大5万円）。

主な成果

- 新規路線及び新規事業者による路線バスにおける貨客混載（2018（平成30）年度）
 - ・ 新規路線での貨客混載：1路線
 - ・ 乗合バスによる貨客混載：バス事業者8社、物流事業者1社により14路線
 - ・ ハイヤー・タクシーを利用した貨客混載：ハイヤー・タクシー事業者4社、物流事業者2社
 - ・ 鉄道による貨客混載：1路線
- 自動走行に関するワンストップ窓口の相談対応件数 94件（2018年度（平成30年度））

⑤ 災害に強い交通戦略

～地域や交通事業者の連携により、災害時にも安心できる信頼性の高い交通の実現～

取組の視点

◆災害時に力を発揮する交通・物流の連携強化

平成30年度の実績

- 交通・物流事業者や関係団体などで構成する「北海道交通・物流連携会議」を設置（H30.6）。
- 「情報共有・対応強化WG」を設置（H30.8）。

令和元年度の実績

- 北海道交通・物流連携会議「情報共有・対応強化WG」の開催。



◆旅行者等に寄り添う地域のサポート体制の構築

平成30年度の実績

- 北海道運輸局において「大規模地震等に備えた外国人観光客への情報集約・提供方法に関するガイドライン」を策定（H31.3）。
- 北海道胆振東部地震の際に、道と北海道トラック協会間の「災害応急対策用貨物自動車による物資の緊急・救援輸送等に関する協定」（H23.10）に基づき、物資輸送を実施。

令和元年度の実績

- 情報提供ガイドラインに関し、定期的に合同訓練を実施。
- 新千歳空港BCP構築検討会開催及びBCPの策定。
- 北海道トラック協会では、道内179市町村との「緊急時における輸送業務に関する協定」の締結について、9月末までに残り1市5町と締結予定。



◆スマホなどでラクラク検索・情報入手

平成30年度の実績

- 「北海道旅の安全情報」サイトを積極的に周知。
- JR北海道では、大規模災害時などに運行状況を提供するTwitter配信（日本語・英語）を開始。

令和元年度の実績

- 全日空では、国際線における予約便の遅延・欠航情報のメールに加え、12カ国語に対応したショートメールでも配信（R1.7）。
- AIRDOのホームページでは、秋ごろを目途に英語に加え、中国語、韓国語にも対応。

主な成果

- 交通・物流事業者や関係団体などで構成する「北海道交通・物流連携会議」を設置（H30.6）し、関係者が一体となって取組を展開。
- 外国人観光客の避難、移動などに必要な情報集約・情報提供に関する対応を示す「大規模地震等に備えた外国人観光客への情報集約・提供方法に関するガイドライン」を策定（H31.3）。
- スマートフォンやインターネットを活用した交通情報の発信強化に向けた取組を推進。
- 空港や駅などの交通拠点における交通モード間の連携による情報提供に向けた取組を推進。